

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月19日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月27日

(氏名) 堀内 信介
 (氏名) 仲村 淳
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5979-0784

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	4,414	△13.6	△209	△159.7	△223	△172.0	△645	△612.8
19年11月期	5,106	—	351	—	310	—	125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	△22,176.52	—	△19.2	△4.6	△4.8
19年11月期	4,324.68	—	3.4	6.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 —百万円 19年11月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年11月期	4,783	—	3,036	—	63.5	104,369.61
19年11月期	4,873	—	3,682	—	75.6	126,552.33

(参考) 自己資本 20年11月期 3,036百万円 19年11月期 3,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	300	△821	655	872
19年11月期	1,107	△1,012	△590	738

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年11月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年11月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,245	4.4	△488	—	△499	—	△519	—	△17,843.29
通期	5,677	28.6	185	—	163	—	59	—	2,028.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 29,097株 19年11月期 29,097株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 一株 19年11月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	4,368	△13.8	24	△94.2	18	△95.2	△925	—
19年11月期	5,065	△2.8	429	△5.5	394	20.0	210	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期	△31,794.04	—
19年11月期	7,246.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	4,428	2,842	2,842	64.2	97,674.19	
19年11月期	4,825	3,767	3,767	78.1	129,474.44	

(参考) 自己資本 20年11月期 2,782百万円 19年11月期 3,767百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,222	4.1	△419	—	△425	—	△445	—	△15,294.73
通期	5,397	23.5	171	590.3	160	749.4	55	—	1,908.19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因した国際的な金融資本市場の混乱や、原油をはじめとする原材料の高騰や輸出の停滞などにより企業収益が減少いたしました。また、倒産件数の増加や生産調整などの影響を受け、雇用情勢も悪化するという状況となりました。

生鮮青果流通業界においては、主要卸売市場の卸売数量及びバナナ等の輸入量が前年を上回ったものの、量販店の農産品販売額が前年実績を割り込む状況で推移いたしました。また、食品業界では賞味期限改ざんや産地偽装、食品の安全問題などにより、食に対する消費者の関心が高まっており、業界としても早急かつ正確な対応を要請されるようになってきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

一方、当連結会計年度末において、政策的に投資を行ってきた有価証券評価損や固定資産の除却損を計上いたしました。また、連結子会社の収益基盤確立へ向けた取り組み段階の中、今後の事業計画を慎重かつ保守的に検討した結果、固定資産減損損失やのれんの減損損失等を計上することといたしました。さらに、当社が計上していた繰延税金資産の回収可能性につき慎重に検討した結果、保守的な観点から、その一部を取り崩すことといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億14百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業損失は2億9百万円（前連結会計年度は営業利益3億51百万円）、経常損失は2億23百万円（前連結会計年度は経常利益3億10百万円）、当期純損失は6億45百万円（前連結会計年度は当期純利益1億25百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。

なお、前年同期比につきましては前期分を変更後に組み替えて行っております。

i) システム事業

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良および各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めてまいりました。システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）は前年同期比で減少いたしました。新規システムのリリース等を進めてまいりました。

また、生鮮MDシステムのリリースに向けて、開発および導入準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は20億1百万円（前年同期売上高23億4百万円）、営業利益は4百万円（前年同期営業利益2億7百万円）となりました。

ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、主要卸売市場の卸売数量およびバナナ等の輸入量が前年を上回ったものの、量販店の農産品販売額が前年実績を割り込む状況で推移いたしました。このような状況の中、当社主要顧客が商品・販売先を見直したことなどにより、当社の取扱受注作業量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は23億66百万円（前年同期売上高27億60百万円）、営業利益は6億62百万円（前年同期営業利益は8億5百万円）となりました。

iii) りんご事業

りんご事業におきましては、当期の収入の過半を占める平成19年産りんごでは、販路の拡大に努めましたが、集荷量が計画対比若干の未達となりました。

また、平成20年産については、豊作傾向や雹害等で価格が下落する環境の中、生産者との連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は52百万円（前年同期売上高41百万円）、営業損失は1億48百万円（前年同期営業損失77百万円）となりました。

iv) マーケティング事業

マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備を進め、平成20年5月には株式会社まるごとニッポンを設立いたしました。

当事業におきましては、事業立ち上げ初年度であり、産地開発など事業基盤確立に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は89百万円となりました。（新規事業のため前年同期比はなし）

②次期の見通し

システム事業につきましては、安定的なシステム運用及び新規機能開発を行い、利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供してまいります。特に、生鮮MDシステムを次期にリリースする予定であり、売上の拡大を見込んで

おります。

業務受託事業につきましては、柔軟な人材活用による生産性向上、チームプレーの徹底による業務の安定化と精度向上を図ってまいります。

りんご事業では、生産者団体の開拓や生産者との連携を強化し、取扱量の拡大へ向けた取り組みを行ってまいります。

マーケティング事業では、引き続き生産者と量販店を直につなぐ事業モデルの推進を図り、取扱量の拡大へ向けた取り組みを行ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高56億77百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益1億85百万円（前年同期は営業損失2億9百万円）、経常利益1億63百万円（前年同期は経常損失2億23百万円）、当期純利益59百万円（前年同期は当期純損失6億45百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が1億54百万円増加し、固定資産が2億42百万円減少し、47億83百万円となりました。

主な増減理由は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加しました。現金及び預金は、手許流動性の増額を図ったことから前連結会計期間末比2億33百万円増加し、8億72百万円となりました。たな卸資産は、主に農業支援の仕掛品が増加したこと等により前連結会計期間末比11百万円増加し、27百万円となりました。固定資産のうち、有形固定資産は、前連結会計期間末比68百万円減少し、2億43百万円となりました。この内訳は主に、郡山サブセンターの閉鎖に係る減少と減価償却費の計上によるものであります。無形固定資産は、前連結会計期間末比26百万円減少し、27億9百万円となりました。その主な要因は、減損損失及び減価償却費の計上によるものであります。投資その他の資産は、投資有価証券が1億47百万円減少し、2億65百万円となりました。

②負債の部

当連結会計期間末の負債は、前連結会計期間末に比べ流動負債が4億7百万円、固定負債が1億48百万円増加し、17億46百万円となりました。

主な増減理由は次のとおりです。短期借入金が4億90百万円、長期借入金が1億99百万円増加しました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計期間末に比べ6億45百万円減少し、30億36百万円となり、自己資本比率は63.5%となりました。

主な増減理由は、利益余剰金の減少によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、法人税の支払等がありましたが、借入金の純増等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して1億33百万円増加し、8億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億0百万円（前年同期は11億7百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費を6億47百万円計上した一方で、税金等調整前当期純損失を5億23百万円計上したこと、法人税等の支払額が2億30百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億21百万円（前年同期は10億12百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億73百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億55百万円（前年同期は5億90百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億90百万円、長期借入金の純増額2億72百万円、社債の償還による支出1億26百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	75.6	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.6	347.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.7	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存であります。今後の積極的な事業展開に備えるため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社事業に係る事項について

i) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

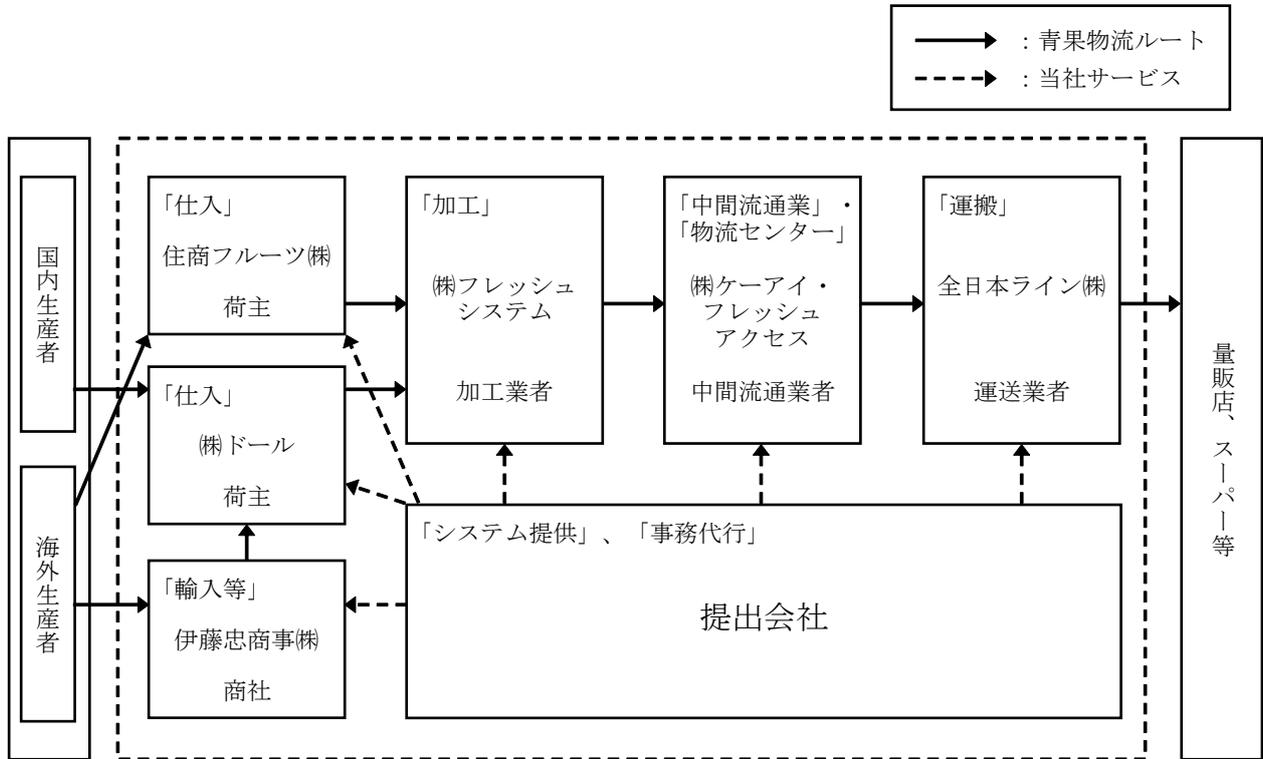
当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業

以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成20年11月期においても合計で96.3%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

ii) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) システムトラブル及び情報漏えいについて

a. システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、大規模災害等に備えたりカバープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

iv) 新規事業への取組について

当社グループは事業規模の拡大を図るため、量販店及び量販店向け納品業者に対する生鮮MDシステムの導入に向けた準備を進めております。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店及び量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社グループが期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループにおけるサービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始及び拡大するには、システムの開発、量販店等との提携、新規顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の株式会社農業支援における国産農産物のマーケティング事業におきましては、産地開発などの事業基盤確立及び拡大に向けた展開を進めておりますが、その進捗状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社グループの事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

④人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、定時学卒採用を中心とした人材の採用を行い、マネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え新入社員研修や試用期間研修等を実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的なミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんごの受託販売事業及び国産農産物のマーケティング事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規に立ち上げたマーケティング事業の展開が遅れた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※1）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムの提供に加え、生鮮MDシステム（※2）の開発及び導入準備を進めております。

（※1）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

（※2）生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※3）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※3）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) りんご事業

りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売事業を行っております。

(4) マーケティング事業

マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備を行っております。また、平成20年5月には株式会社まるごとニッポンを設立いたしました。

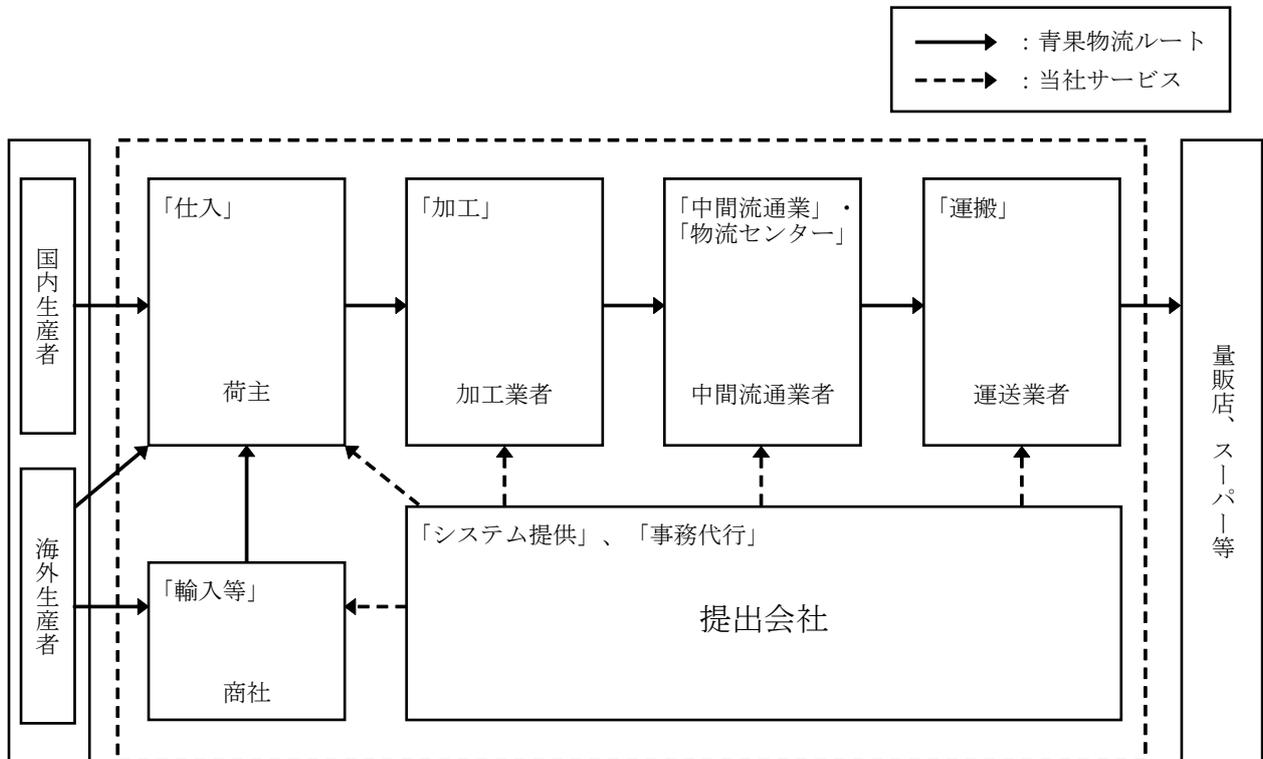
関係会社の一覧

社名	議決権の所有又は被所有割合 (%)	区分	主要な事業の内容
株式会社農業支援	82.2	連結子会社	りんご事業
株式会社まるごとニッポン	100.0 (100.0)	連結子会社	マーケティング事業

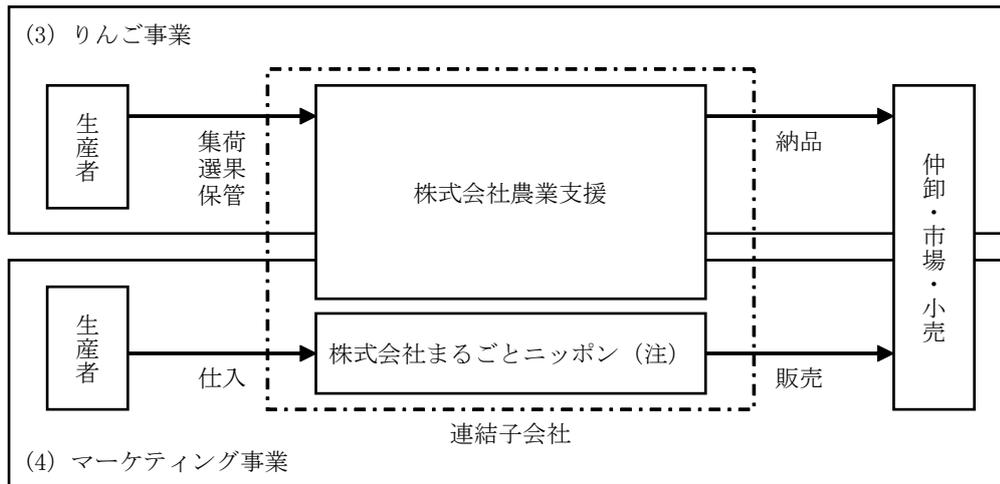
- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度において設立し連結子会社となっております。
 3. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) りんご事業、(4) マーケティング事業



(注) 株式会社まるごとニッポンは、平成20年5月に設立いたしました。決算短信提出日現在、仕入販売実績はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置付けております。

平成20年1月21日に、平成20年11月期から平成22年11月期を対象とした、中期経営計画を発表いたしました。しかしながら、当連結会計年度中に計画していた「生鮮MDシステム」の導入が実現できず、また既存のシステム事業及び業務受託事業においても、当初計画した損益目標の達成には至りませんでした。

こうした状況を踏まえ、この度、当初計画の見直しを行い、平成21年11月期及び平成22年11月期の中期経営計画を修正発表いたしました。この新たな計画において、次の経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

平成22年11月期の目標とする経営指標

- ・売上高 68.3億円（平成22年11月期）
- ・経常利益 8.6億円（平成22年11月期）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年11月期を最終年度とする中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、推進してまいります。

- ・基幹ビジネスにおいて、更なるローコスト化・生産性向上を追及

昨今の状況を勘案し、当社グループの受注作業量は減少するという前提としております。こうした中でコストダウンに鋭意努力し、安定的な利益の確保を目指してまいります。

- ・生鮮MDシステム（調達支援ビジネス）の販売に注力

平成22年11月期以降の事業収益の第2の柱として育成してまいります。スピードと集中を旗印に全力で本事業を推進してまいります。

- ・販売支援ビジネスにおける基礎固めを完了

㈱農業支援において、りんごの受託販売に加え、国産農産物のマーケティング事業等を平成20年11月期に開始いたしました。当初計画よりも一年前倒し、平成21年11月期の黒字化を達成すべく、体制の構築、販路の確保に努めてまいります。

- ・コーポレートガバナンス、内部統制の充実

コンプライアンスはもちろんのこと、業務の効率性等も視野に入れたコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

(注) 当社グループにおいて、生鮮MD事業（調達支援ビジネス）は重要なセグメントの一つとして位置付けておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、システム事業の一事業として取り扱っております。

(4) 会社の対処すべき課題

生鮮青果流通業界を取り巻く環境は、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが劇的に変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社の提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の4点に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。今後、収益基盤の安定化および事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発および業務効率化を積極的に行ってまいります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的

とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

当社グループは、新規事業の柱として、量販店とその取引先をを対象とする生鮮MDシステムの開発および導入準備を進めてまいりました。今後は、この事業を軌道に乗せ、積極的に販売拡大に全力を注いでまいります。

②サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応および共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

全国の複数都市で展開しております定時学卒採用では、平成20年4月付で10名が入社しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面では、新入社員研修から始まり、マネジメント層および一般社員を対象とした社員階層別集合研修を実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施してまいります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			638,336		872,128	
2 売掛金			432,873		384,963	
3 有価証券			99,957		—	
4 たな卸資産			15,996		27,821	
5 繰延税金資産			81,657		—	
6 その他			141,704		279,946	
流動資産合計			1,410,526	29.0	1,564,860	32.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		109,582		73,901		
減価償却累計額		36,842	72,740	45,248	28,652	
(2) 機械装置及び運搬具		52,009		22,713		
減価償却累計額		6,789	45,219	22,713	—	
(3) 工具器具及び備品		119,910		119,317		
減価償却累計額		57,701	62,209	64,981	54,336	
(4) 土地			101,459		160,562	
(5) 建設仮勘定			30,210		—	
有形固定資産合計			311,838	6.4	243,551	5.1
2 無形固定資産						
(1) のれん			116,788		—	
(2) ソフトウェア			1,281,825		1,159,924	
(3) ソフトウェア仮勘定			1,332,593		1,542,208	
(4) その他			4,644		7,100	
無形固定資産合計			2,735,852	56.1	2,709,233	56.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			272,026		124,753	
(2) 繰延税金資産			26,580		123	
(3) その他			114,107		164,097	
貸倒引当金			—		△23,820	
投資その他の資産合計			412,714	8.5	265,154	5.6
固定資産合計			3,460,405	71.0	3,217,939	67.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1 株式交付費		2,278		906	
繰延資産合計		2,278	0.0	906	0.0
資産合計		4,873,210	100.0	4,783,706	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		100,000		590,000	
2 1年内返済予定長期借入金		68,000		141,400	
3 1年内償還予定社債		126,000		83,000	
4 未払金		276,303		304,558	
5 未払法人税等		140,216		1,079	
6 賞与引当金		21,331		21,897	
7 売上値引引当金		—		3,345	
8 その他		230,610		224,835	
流動負債合計		962,462	19.7	1,370,114	28.5
II 固定負債					
1 社債		103,000		20,000	
2 長期借入金		10,000		209,200	
3 退職給付引当金		115,455		147,043	
4 その他		—		505	
固定負債合計		228,455	4.7	376,748	8.0
負債合計		1,190,917	24.4	1,746,863	36.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,471,522	50.7	2,471,522	51.7
2 資本剰余金		1,233,270	25.3	1,233,270	25.8
3 利益剰余金		△22,499	△0.4	△667,769	△14.0
株主資本合計		3,682,293	75.6	3,037,022	63.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		△180	
評価・換算差額等合計		—	—	△180	△0.0
純資産合計		3,682,293	75.6	3,036,842	63.5
負債純資産合計		4,873,210	100.0	4,783,706	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		5,106,959	100.0	4,414,955	100.0	
II 売上原価			3,979,193	77.9	3,458,603	78.3	
売上総利益			1,127,766	22.1	956,352	21.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		124,977		134,585			
2 給与手当		195,799		243,608			
3 賞与		42,990		57,957			
4 賞与引当繰入額		3,842		5,883			
5 法定福利費		35,865		43,582			
6 退職給付費用		8,748		9,491			
7 通信費		5,071		6,157			
8 不動産賃借料		33,350		49,553			
9 リース料		10,731		55,732			
10 減価償却費		7,177		11,312			
11 支払手数料		96,916		289,631			
12 貸倒引当金繰入額		—		23,820			
13 その他		210,786	776,258	15.2	234,906	1,166,222	26.5
営業利益又は営業損失(△)			351,507	6.9	△209,870	△4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,973		1,405			
2 賃貸収入		4,721		2,886			
3 リサイクル資材売却益		2,475		—			
4 生命保険配当金		—		969			
5 その他		2,131	12,302	0.2	2,958	8,219	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		38,481		14,023			
2 投資事業組合持分損失		—		2,814			
3 その他		15,081	53,563	1.0	4,751	21,589	0.5
経常利益又は経常損失(△)			310,246	6.1	△223,241	△5.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 持分変動損益		—	—	—	31,640	31,640	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	14,742			30,221		
2 投資有価証券評価損		—			144,153		
3 減損損失	※3	—			157,506		
4 その他		240	14,982	0.3	432	332,313	7.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)			295,264	5.8		△523,914	△11.9
法人税、住民税及び事業税		194,221			13,117		
法人税等調整額		△24,691	169,530	3.3	108,238	121,356	2.7
少数株主損失			101	0.0		—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)			125,835	2.5		△645,270	△14.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△148,334	3,556,457	3,556,457
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			125,835	125,835	125,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	125,835	125,835	125,835
平成19年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△22,499	3,682,293	3,682,293

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△22,499	3,682,293
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			△645,270	△645,270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△645,270	△645,270
平成20年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△667,769	3,037,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	—	—	3,682,293
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△645,270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△180	△180	△180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△180	△180	△645,450
平成20年11月30日残高(千円)	△180	△180	3,036,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		295,264	△523,914
減価償却費		1,009,153	647,580
のれん償却額		17,967	25,115
投資有価証券評価損		—	144,153
退職給付引当金の増加額		27,289	31,588
賞与引当金の増加額		546	565
貸倒引当金の増加額		—	27,165
受取利息		△2,973	△1,405
支払利息		38,481	14,023
繰延資産償却額		2,944	1,371
持分変動損益		—	△31,640
減損損失		—	157,506
有形固定資産除却損		1,143	5,749
無形固定資産除却損		13,598	24,471
売上債権の減少額		12,654	51,546
たな卸資産の増加額		△11,612	△11,824
その他流動資産の増加額		△73,504	△105,427
その他流動負債の増減額 (△減少額)		△31,582	68,905
その他		6,560	15,950
小計		1,305,930	541,482
利息及び配当金の受取額		3,350	1,405
利息の支払額		△13,712	△11,983
法人税等の支払額		△188,424	△230,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107,143	300,439

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△262,539	△48,547
無形固定資産の取得による支出		△917,323	△773,511
投資有価証券の取得による支出		△226,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	105,878	—
敷金保証金の返還による収入		—	10,911
敷金保証金の差入による支出		—	△10,683
その他		△12,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,012,334	△821,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△146,000	490,000
長期借入による収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△80,000	△127,400
社債の償還による支出		△126,000	△126,000
少数株主からの払込による収入		—	50,000
割賦未払金の返済による支出		△238,206	△31,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△590,206	655,227
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△495,396	133,835
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,233,689	738,293
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	738,293	872,128

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社農業支援は平成19年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン 株式会社まるごとニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 原材料 同左 未成受注業務支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法によっております。 建物（附属設備を除く）以外 1. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 2. 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～15年	機械装置及び運搬具	3年～8年	工具器具及び備品	4年～20年	<p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 建物（附属設備を除く）以外 1. 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 2. 平成19年4月1日以後に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～15年	工具器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	3年～15年											
機械装置及び運搬具	3年～8年											
工具器具及び備品	4年～20年											
建物及び構築物	3年～15年											
工具器具及び備品	4年～20年											
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p> <p>② 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② _____</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① _____</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>④ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>④ 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>1 取引の内容</p> <p>変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。</p> <p>また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>1 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理</p> <p>当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. 表示方法の変更	—————	(連結損益計算書) 「生命保険配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は901千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)						
<p>当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引	500,000千円	—————
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引	500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																		
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>13,387千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,742千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	528千円	工具器具及び備品	615千円	ソフトウェア仮勘定	13,387千円	商標権	211千円	計	14,742千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>24,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,221千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,782千円	工具器具及び備品	2,967千円	ソフトウェア仮勘定	24,471千円	計	30,221千円
機械装置及び運搬具	528千円																		
工具器具及び備品	615千円																		
ソフトウェア仮勘定	13,387千円																		
商標権	211千円																		
計	14,742千円																		
建物及び構築物	2,782千円																		
工具器具及び備品	2,967千円																		
ソフトウェア仮勘定	24,471千円																		
計	30,221千円																		
—————	<p>※2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>3,345千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	3,345千円																
売上値引引当金繰入額	3,345千円																		

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 376 1436 828"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具器具備品及びリース資産等</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>農業支援(青森県弘前市)</td> <td>選果設備等</td> <td>建物及び機械設備等</td> <td>65,894</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>14,291</td> </tr> <tr> <td>農業支援(東京都中央区)</td> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td>74,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、8月に閉鎖したため、それに伴う有形固定資産を当該減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の可否を検討し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>③生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>④のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106	農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106																		
農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894																		
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291																		
農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,336千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">738,293千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社農業支援</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">300,429千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134,756千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△285,084千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△101千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,878千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">105,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,336千円	有価証券勘定		コマーシャルペーパー	99,957千円	現金及び現金同等物	738,293千円	流動資産	300,429千円	のれん	134,756千円	流動負債	△285,084千円	少数株主持分	△101千円	新規連結子会社の取得価額	150,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	255,878千円	差引：新規連結子会社取得による収入	105,878千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">872,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,128千円	現金及び現金同等物	872,128千円
現金及び預金勘定	638,336千円																										
有価証券勘定																											
コマーシャルペーパー	99,957千円																										
現金及び現金同等物	738,293千円																										
流動資産	300,429千円																										
のれん	134,756千円																										
流動負債	△285,084千円																										
少数株主持分	△101千円																										
新規連結子会社の取得価額	150,000千円																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	255,878千円																										
差引：新規連結子会社取得による収入	105,878千円																										
現金及び預金勘定	872,128千円																										
現金及び現金同等物	872,128千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608,819</td> <td style="text-align: right;">277,119</td> <td style="text-align: right;">331,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,933</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">31,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">672,752</td> <td style="text-align: right;">309,520</td> <td style="text-align: right;">363,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	合計	672,752	309,520	363,232	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634,384</td> <td style="text-align: right;">238,419</td> <td style="text-align: right;">395,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> <td style="text-align: right;">24,695</td> <td style="text-align: right;">22,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">681,349</td> <td style="text-align: right;">263,115</td> <td style="text-align: right;">418,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	634,384	238,419	395,964	ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	合計	681,349	263,115	418,233
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700																																						
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531																																						
合計	672,752	309,520	363,232																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	634,384	238,419	395,964																																						
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269																																						
合計	681,349	263,115	418,233																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">380,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,457千円	1年超	261,553千円	合計	380,010千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">445,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,306千円	1年超	303,734千円	合計	445,040千円																												
1年内	118,457千円																																								
1年超	261,553千円																																								
合計	380,010千円																																								
1年内	141,306千円																																								
1年超	303,734千円																																								
合計	445,040千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,914千円	減価償却費相当額	122,720千円	支払利息相当額	9,652千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,135千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,135千円	リース資産減損勘定の取崩額	989千円	減価償却費相当額	142,197千円	支払利息相当額	10,912千円	減損損失	1,920千円																								
支払リース料	131,914千円																																								
減価償却費相当額	122,720千円																																								
支払利息相当額	9,652千円																																								
支払リース料	147,135千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	989千円																																								
減価償却費相当額	142,197千円																																								
支払利息相当額	10,912千円																																								
減損損失	1,920千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	②利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	99,957
その他有価証券 非上場株式	272,026

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 コマーシャルペーパー	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1. 時価のある有価証券

 その他有価証券

 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	96,880	△3,119
合計	100,000	96,880	△3,119

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,872
合計	27,872

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">△126,584</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,455</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">32,878</td> </tr> <tr> <td>利息費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,159</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.5 (注)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">8～10</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(注) 期首時点は1.0%を適用していましたが、期末時点において1.5%に変更しております。</p>	退職給付債務(千円)	△126,584	未認識数理計算上の差異(千円)	11,129	退職給付引当金(千円)	△115,455	勤務費用(千円)	32,878	利息費用(千円)	985	数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,295	退職給付費用(千円)	35,159	割引率(%)	1.5 (注)	期待運用収益率(%)	—	数理計算上の差異の処理年数(年)	8～10	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">△156,671</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△147,043</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,465</td> </tr> <tr> <td>利息費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,865</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務(千円)	△156,671	未認識数理計算上の差異(千円)	9,627	退職給付引当金(千円)	△147,043	勤務費用(千円)	34,465	利息費用(千円)	1,898	数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,501	退職給付費用(千円)	37,865	割引率(%)	1.5	期待運用収益率(%)	—	数理計算上の差異の処理年数(年)	10
退職給付債務(千円)	△126,584																																								
未認識数理計算上の差異(千円)	11,129																																								
退職給付引当金(千円)	△115,455																																								
勤務費用(千円)	32,878																																								
利息費用(千円)	985																																								
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,295																																								
退職給付費用(千円)	35,159																																								
割引率(%)	1.5 (注)																																								
期待運用収益率(%)	—																																								
数理計算上の差異の処理年数(年)	8～10																																								
退職給付債務(千円)	△156,671																																								
未認識数理計算上の差異(千円)	9,627																																								
退職給付引当金(千円)	△147,043																																								
勤務費用(千円)	34,465																																								
利息費用(千円)	1,898																																								
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,501																																								
退職給付費用(千円)	37,865																																								
割引率(%)	1.5																																								
期待運用収益率(%)	—																																								
数理計算上の差異の処理年数(年)	10																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	393
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	393
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	276	—
権利確定	—	393
権利行使	—	—
失効	20	16
未行使残	256	377

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	377
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3	—
未行使残	253	377

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,491 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,636 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,577 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">7,238 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,252 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">24,413 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,680 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,292 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(24,634) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,657 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,787 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,978 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,487 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,834 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,309 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(136,728) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,580 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,491 千円	賞与引当金否認	8,636 千円	未払事業税否認	11,577 千円	未払社会保険料否認	7,238 千円	未払事業所税否認	1,252 千円	貸倒損失否認	24,413 千円	その他	1,680 千円	小計	106,292 千円	評価性引当額	(24,634) 千円	合計	81,657 千円	投資有価証券評価損否認	33,787 千円	退職給付引当金否認	46,978 千円	減価償却超過額	28,487 千円	連結子会社の繰越欠損金	53,834 千円	その他	220 千円	小計	163,309 千円	評価性引当額	(136,728) 千円	合計	26,580 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,733 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,763 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,423 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,971 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,891 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(66,891) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92,816 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">59,832 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,688 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">32,833 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,692 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">24,413 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132,055 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,118 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,450 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(388,326) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">123 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,733 千円	賞与引当金否認	8,763 千円	未払事業所税否認	1,423 千円	その他	4,971 千円	小計	66,891 千円	評価性引当額	(66,891) 千円	合計	— 千円	投資有価証券評価損否認	92,816 千円	退職給付引当金否認	59,832 千円	減価償却超過額	33,688 千円	減損損失否認	32,833 千円	貸倒引当金否認	9,692 千円	貸倒損失否認	24,413 千円	連結子会社の繰越欠損金	132,055 千円	その他	3,118 千円	小計	388,450 千円	評価性引当額	(388,326) 千円	合計	123 千円
未払賞与損金不算入	51,491 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,636 千円																																																																								
未払事業税否認	11,577 千円																																																																								
未払社会保険料否認	7,238 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,252 千円																																																																								
貸倒損失否認	24,413 千円																																																																								
その他	1,680 千円																																																																								
小計	106,292 千円																																																																								
評価性引当額	(24,634) 千円																																																																								
合計	81,657 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	33,787 千円																																																																								
退職給付引当金否認	46,978 千円																																																																								
減価償却超過額	28,487 千円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	53,834 千円																																																																								
その他	220 千円																																																																								
小計	163,309 千円																																																																								
評価性引当額	(136,728) 千円																																																																								
合計	26,580 千円																																																																								
未払賞与損金不算入	51,733 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,763 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,423 千円																																																																								
その他	4,971 千円																																																																								
小計	66,891 千円																																																																								
評価性引当額	(66,891) 千円																																																																								
合計	— 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	92,816 千円																																																																								
退職給付引当金否認	59,832 千円																																																																								
減価償却超過額	33,688 千円																																																																								
減損損失否認	32,833 千円																																																																								
貸倒引当金否認	9,692 千円																																																																								
貸倒損失否認	24,413 千円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	132,055 千円																																																																								
その他	3,118 千円																																																																								
小計	388,450 千円																																																																								
評価性引当額	(388,326) 千円																																																																								
合計	123 千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5 %</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割額	3.6 %	のれん償却費	2.5 %	評価性引当額の増減額	9.7 %	その他	△0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																								
住民税均等割額	3.6 %																																																																								
のれん償却費	2.5 %																																																																								
評価性引当額の増減額	9.7 %																																																																								
その他	△0.5 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4 %																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
営業費用	2,097,566	1,955,042	118,875	4,171,484	583,968	4,755,452
営業利益又は営業損失(△)	207,255	805,920	△77,699	935,475	△583,968	351,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,829,518	383,913	498,078	3,711,510	1,161,700	4,873,210
減価償却費	972,268	20,509	10,460	1,003,238	5,914	1,009,153
資本的支出	918,822	33,860	233,626	1,186,308	9,113	1,195,422

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
その他の事業	りんご受託販売

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	583,968	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,161,700千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,913	2,366,795	52,156	90	4,414,955	—	4,414,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,069	—	—	—	6,069	(6,069)	—
計	2,001,982	2,366,795	52,156	90	4,421,025	(6,069)	4,414,955
営業費用	1,997,179	1,704,185	200,704	89,117	3,991,187	633,638	4,624,826
営業利益又は営業損失 (△)	4,802	662,609	△148,548	△89,026	429,837	△639,708	△209,870
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,892,257	358,156	396,020	22,187	3,668,622	1,115,083	4,783,706
減価償却費	592,376	23,570	24,549	1,094	641,591	5,989	647,580
減損損失	14,291	1,185	65,894	—	81,371	—	81,371
資本的支出	722,390	23,768	30,199	9,214	785,573	8,800	794,373

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	642,553	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,118,402千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。なお、前連結会計年度のその他事業におけるりんご事業は、売上高41,175千円、営業費用118,875千円、営業損失77,699千円、資産498,078千円、減価償却費10,460千円、資本的支出233,626千円となっております。一方、「マーケティング事業」を新規に立ち上げ、営業を開始いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都練馬区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	635,439	売掛金	53,793
								業務受託料の受入	1,132,324	売掛金	67,109

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都江東区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	536,020	売掛金	30,894
								業務受託料の受入	782,283	売掛金	59,021

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 農業支援	東京都 中央区	141,000	りんご事業	82.2	兼任2名	当社シス テムの利 用 当社 への業務 委託	システム利用 料の受入	6,069	売掛金	511
								資金の貸付	460,000	貸付金	460,000
								受取利息	7,528	未収入 金	19
								業務受託収入	2,987	未収入 金	767
								債務保証	100,000	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。なお、(株)農業支援に対する債務保証については保証料を受領しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	126,552円33銭	104,369円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4,324円68銭	△22,176円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	125,835千円	△645,270千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(△)	125,835千円	△645,270千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	第1回新株予約権 253株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>										
	<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>減少する準備金の額</td> <td style="text-align: right;">862,585,962円</td> </tr> </table> <p>2 当社の連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年1月16日付の取締役会にて、平成21年2月17日開催の第3回定時株主総会に資本金の額の減少、資本準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金をその他資本剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>減少する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">195,618,865円</td> </tr> <tr> <td>減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">290,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法</p> <p>発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみ減少いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額の減少の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月12日</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月12日</td> </tr> </table> <p>(5) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p>	減少する準備金の額	862,585,962円	減少する資本金の額	195,618,865円	減少する資本準備金の額	290,000,000円	資本金の額の減少の効力発生日	平成21年3月12日	資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年3月12日
減少する準備金の額	862,585,962円										
減少する資本金の額	195,618,865円										
減少する資本準備金の額	290,000,000円										
資本金の額の減少の効力発生日	平成21年3月12日										
資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年3月12日										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			604,720		833,889
2 売掛金			419,890		385,228
3 有価証券			99,957		—
4 貯蔵品			1,388		993
5 前払費用			40,219		44,738
6 繰延税金資産			81,657		—
7 関係会社短期貸付金			300,000		60,000
8 その他			3,767		86,188
流動資産合計			1,551,601	32.2	1,411,037
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		67,262		62,184	
減価償却累計額		33,935	33,326	35,317	26,866
(2) 工具器具及び備品		114,865		113,298	
減価償却累計額		57,159	57,705	62,014	51,283
有形固定資産合計			91,031	1.9	78,150
2 無形固定資産					
(1) 商標権			3,483		2,799
(2) ソフトウェア			1,281,825		1,159,924
(3) ソフトウェア仮勘定			1,332,593		1,542,208
無形固定資産合計			2,617,902	54.2	2,704,932
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			272,026		124,753
(2) 関係会社株式			150,000		0
(3) 繰延税金資産			26,580		123
(4) 敷金保証金			113,981		108,912
(5) 関係会社 長期貸付金			—		400,000
貸倒引当金			—		△400,000
投資その他の資産合計			562,588	11.7	233,790
固定資産合計			3,271,523	67.8	3,016,872
III 繰延資産					
1 株式交付費			2,278		906
繰延資産合計			2,278	0.0	906
資産合計			4,825,403	100.0	4,428,817

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		短期借入金	—		490,000	
2		1年内返済予定長期借入金	68,000		141,400	
3		1年内償還予定社債	126,000		83,000	
4		未払金	243,837		275,554	
5		1年内割賦未払金	31,373		—	
6		未払費用	144,365		149,520	
7		未払法人税等	139,951		—	
8		未払消費税等	19,963		—	
9		前受金	25,832		29,488	
10		預り金	8,975		18,876	
11		賞与引当金	21,331		21,776	
12		その他	—		425	
		流動負債合計	829,630	17.2	1,210,042	27.3
II 固定負債						
1		社債	103,000		20,000	
2		長期借入金	10,000		209,200	
3		退職給付引当金	115,455		147,043	
4		その他	—		505	
		固定負債合計	228,455	4.7	376,748	8.5
		負債合計	1,058,085	21.9	1,586,791	35.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	2,471,522	51.2	2,471,522	55.8
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	1,233,270		1,233,270	
		資本剰余金合計	1,233,270	25.6	1,233,270	27.9
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	62,525		△862,585	
		利益剰余金合計	62,525	1.3	△862,585	△19.5
		株主資本合計	3,767,317	78.1	2,842,206	64.2
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	—		△180	
		評価・換算差額等合計	—	—	△180	△0.0
		純資産合計	3,767,317	78.1	2,842,025	64.2
		負債純資産合計	4,825,403	100.0	4,428,817	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 システム事業売上高		2,304,821			2,001,982		
2 業務受託事業売上高		2,760,962	5,065,784	100.0	2,366,795	4,368,778	100.0
II 売上原価							
1 システム事業売上原価		2,046,774			1,722,765		
2 業務受託事業売上原価		1,886,692	3,933,467	77.6	1,635,973	3,358,739	76.9
売上総利益			1,132,316	22.4		1,010,038	23.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		123,304			130,757		
2 給与手当		190,858			214,536		
3 賞与		42,990			57,109		
4 賞与引当金繰入額		3,842			5,762		
5 法定福利費		35,496			42,023		
6 退職給付費用		8,748			9,491		
7 通信費		4,797			5,118		
8 不動産賃借料		33,350			43,340		
9 リース料		10,370			54,827		
10 減価償却費		5,914			6,009		
11 支払手数料		91,075			234,820		
12 その他		152,360	703,109	13.9	181,381	985,180	22.5
営業利益			429,207	8.5		24,858	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,721			8,735		
2 有価証券利息		1,223			42		
3 特定求職者雇用開発 助成金		694			694		
4 生命保険配当金		901			969		
5 業務受託料		—			3,287		
6 その他		306	5,848	0.1	4	13,733	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		30,987			11,803		
2 社債利息		2,009			1,103		
3 株式交付費償却		1,511			1,371		
4 社債発行費償却		1,433			—		
5 その他		4,462	40,404	0.8	5,470	19,749	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			394,651	7.8		18,842	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	14,214		30,221		
2 投資有価証券評価損		—		144,153		
3 リース解約損		240		412		
4 関係会社株式評価損		—		230,899		
5 貸倒引当金繰入額		—		400,000		
6 その他	※3	—	14,454	17,417	823,105	18.8
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			380,197		△804,262	△18.4
法人税、住民税及び 事業税		194,028		12,610		
法人税等調整額		△24,691	169,337	108,238	120,848	2.8
当期純利益又は当期純損 失 (△)			210,859		△925,111	△21.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		101,735	2.6	126,500	3.8
2 経費					
減価償却費		972,268		592,359	
保守管理費		694,622		729,709	
リース料		127,498		115,894	
その他		150,650		158,301	
計		1,945,039	49.4	1,596,265	47.5
システム事業売上 原価		2,046,774	52.0	1,722,765	51.3
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		829,281		728,100	
派遣料		293,732		196,252	
その他		436,996		418,827	
計		1,560,009	39.7	1,343,181	40.0
2 経費					
減価償却費		20,509		23,588	
その他		306,173		269,204	
計		326,682	8.3	292,792	8.7
業務受託事業売上 原価		1,886,692	48.0	1,635,973	48.7
売上原価		3,933,467	100.0	3,358,739	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457
事業年度中の変動額							
当期純利益				210,859	210,859	210,859	210,859
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	210,859	210,859	210,859	210,859
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317	3,767,317

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317
事業年度中の変動額						
当期純損失				△925,111	△925,111	△925,111
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△925,111	△925,111	△925,111
平成20年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△862,585	△862,585	2,842,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	—	—	3,767,317
事業年度中の変動額			
当期純損失			△925,111
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△180	△180	△180
事業年度中の変動額合計（千円）	△180	△180	△925,291
平成20年11月30日 残高（千円）	△180	△180	2,842,025

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 旧定率法によっております。</p> <p>建物（附属設備以外） ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 同左</p> <p>建物（附属設備以外） ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>② 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p> <p>(2) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) _____</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社に出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
8 ヘッジ会計の方法	—————	<p>1 取引の内容</p> <p>変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によつています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。</p> <p>また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)						
<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 (保証債務)</p> <p>当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して、100,000千円の債務保証を行っております。</p>
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	500,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,073千円	計	1,073千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,528千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,528千円	計	7,528千円								
受取利息	1,073千円																
計	1,073千円																
受取利息	7,528千円																
計	7,528千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,214千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	615千円	商標権	211千円	ソフトウェア仮勘定	13,387千円	計	14,214千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,221千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,967千円	建物附属設備	2,782千円	ソフトウェア仮勘定	24,471千円	計	30,221千円
工具器具及び備品	615千円																
商標権	211千円																
ソフトウェア仮勘定	13,387千円																
計	14,214千円																
工具器具及び備品	2,967千円																
建物附属設備	2,782千円																
ソフトウェア仮勘定	24,471千円																
計	30,221千円																
	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター (福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具器具備品及びリース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、8月に閉鎖したため、それに伴う有形固定資産を当該減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>②生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	郡山サブセンター (福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106	本社 (東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
郡山サブセンター (福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106														
本社 (東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608,819</td> <td style="text-align: right;">277,119</td> <td style="text-align: right;">331,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,933</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">31,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">672,752</td> <td style="text-align: right;">309,520</td> <td style="text-align: right;">363,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	合計	672,752	309,520	363,232	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">621,939</td> <td style="text-align: right;">236,963</td> <td style="text-align: right;">384,976</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> <td style="text-align: right;">24,695</td> <td style="text-align: right;">22,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,904</td> <td style="text-align: right;">261,659</td> <td style="text-align: right;">407,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	621,939	236,963	384,976	ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	合計	668,904	261,659	407,245
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700																																						
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531																																						
合計	672,752	309,520	363,232																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	621,939	236,963	384,976																																						
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269																																						
合計	668,904	261,659	407,245																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">380,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,457千円	1年超	261,553千円	合計	380,010千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,484千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">433,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137,264千円	1年超	296,484千円	合計	433,748千円																												
1年内	118,457千円																																								
1年超	261,553千円																																								
合計	380,010千円																																								
1年内	137,264千円																																								
1年超	296,484千円																																								
合計	433,748千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,914千円	減価償却費相当額	122,720千円	支払利息相当額	9,652千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,825千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,755千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,825千円	リース資産減損勘定の取崩額	989千円	減価償却費相当額	140,740千円	支払利息相当額	10,755千円	減損損失	1,920千円																								
支払リース料	131,914千円																																								
減価償却費相当額	122,720千円																																								
支払利息相当額	9,652千円																																								
支払リース料	145,825千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	989千円																																								
減価償却費相当額	140,740千円																																								
支払利息相当額	10,755千円																																								
減損損失	1,920千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,491 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,636 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,577 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">7,238 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,252 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,459 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,657 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,787 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,978 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,580 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,347 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(80,766) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,580 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,491 千円	賞与引当金否認	8,636 千円	未払事業税否認	11,577 千円	未払社会保険料否認	7,238 千円	未払事業所税否認	1,252 千円	その他	1,459 千円	合計	81,657 千円	投資有価証券評価損否認	33,787 千円	退職給付引当金否認	46,978 千円	減価償却超過額	26,580 千円	小計	107,347 千円	評価性引当額	(80,766) 千円	合計	26,580 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,733 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,714 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,423 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,447 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,318 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(66,318) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92,816 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">59,832 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,688 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,020 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">93,953 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">162,760 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,340 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(449,216) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,733 千円	賞与引当金否認	8,714 千円	未払事業所税否認	1,423 千円	その他	4,447 千円	小計	66,318 千円	評価性引当額	(66,318) 千円	合計	— 千円	投資有価証券評価損否認	92,816 千円	退職給付引当金否認	59,832 千円	減価償却超過額	33,688 千円	減損損失否認	6,020 千円	関係会社株式評価損否認	93,953 千円	貸倒引当金否認	162,760 千円	その他	269 千円	小計	449,340 千円	評価性引当額	(449,216) 千円	合計	123 千円
未払賞与損金不算入	51,491 千円																																																												
賞与引当金否認	8,636 千円																																																												
未払事業税否認	11,577 千円																																																												
未払社会保険料否認	7,238 千円																																																												
未払事業所税否認	1,252 千円																																																												
その他	1,459 千円																																																												
合計	81,657 千円																																																												
投資有価証券評価損否認	33,787 千円																																																												
退職給付引当金否認	46,978 千円																																																												
減価償却超過額	26,580 千円																																																												
小計	107,347 千円																																																												
評価性引当額	(80,766) 千円																																																												
合計	26,580 千円																																																												
未払賞与損金不算入	51,733 千円																																																												
賞与引当金否認	8,714 千円																																																												
未払事業所税否認	1,423 千円																																																												
その他	4,447 千円																																																												
小計	66,318 千円																																																												
評価性引当額	(66,318) 千円																																																												
合計	— 千円																																																												
投資有価証券評価損否認	92,816 千円																																																												
退職給付引当金否認	59,832 千円																																																												
減価償却超過額	33,688 千円																																																												
減損損失否認	6,020 千円																																																												
関係会社株式評価損否認	93,953 千円																																																												
貸倒引当金否認	162,760 千円																																																												
その他	269 千円																																																												
小計	449,340 千円																																																												
評価性引当額	(449,216) 千円																																																												
合計	123 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額の増減額	0.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割額	2.7%																																																												
評価性引当額の増減額	0.3%																																																												
その他	△0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	129,474円44銭	97,674円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7,246円79銭	△31,794円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	210,859千円	△925,111千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	210,859千円	△925,111千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	第1回新株予約権 253株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(子会社への追加出資) 当社は、平成19年12月8日付の臨時取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に80百万円の追加出資を行う事を決議し、平成19年12月10日に実施いたしました。</p>	<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に3億円の追加出資を行うことを決議いたしました。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。